

国立大学法人上越教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

上越教育大学は、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、学生が教職に就くための教育指導の充実等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教員が授業に対する自己評価レポート報告書を作成する際に、学生が各学年・卒業段階で修得すべき到達目標や確認指標を示した『上越教育大学スタンダード』を踏まえた自己評価を行い、授業の内容や方法の改善につなげる仕組みを構築するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 都道府県教育委員会等から大学に派遣されている現職教員である大学院生を「教員採用試験ジョブアドバイザー」に委嘱し、学生が就職を希望する自治体の教育事情等についての情報提供を行うなど、就職指導・支援体制を充実させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、中期計画において、中期目標期間中に平成21年度に比して申請件数20%増を目指すことを掲げており、科学研究費助成事業に関する説明会等の開催や研究推進支援室における申請等の相談実施を行った結果、平成25年度の申請件数は平成21年度に比べ24%増の94件、平成25年度の申請者の新規採択率も40.0%となり、研

究機関別採択率が全国 14 位（教員養成系大学では、全国 1 位）となっている。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度決算において、当期総損失が発生していることについては、原因の分析を行い、適切な財務運営に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 社会から大学の発展に資する建設的な意見を収集するため、ウェブページ上に新たに「意見・提案」募集のページ（投稿フォーム）を設け、この意見を大学運営に反映するとともに、対応についてもウェブページ上に掲載している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全入学生を対象にした「UPI (University Personality Inventory:大学精神健康調査)」の結果を踏まえた面接や「不健康やせ」の学生に対する面接を実施しているほか、経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、平成 25 年度からカウンセラー（臨床心理士）の勤務時間を週 8 時間から週 12 時間へ拡大することを決定している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例が内部監査において発覚していることから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 21 年度から 23 年度に実施した卒業生へのアンケート調査「教員の資質能力向上に係る調査』を検証した結果、「道徳の指導法の科目」、「特別活動の指導法の科目」、「生徒指導の理論及び方法の科目」、「進路指導の理論及び方法の科目」について、きめ細やかな指導が求められていたことから、科目内容の改善を図り、その改善結果を平成 25 年度入学生のカリキュラムから適用することとしている。
- 教育に関する臨床的研究を通じ理論と実践を融合できる能力の育成を図るため、15 件の学内研究プロジェクトにおいて 65 人（うち現職教員 19 人）の大学院生を研究協力者として参加させている。
- 学校支援プロジェクト連絡会及び学校支援プロジェクト連携協力校会議を開催し、同プロジェクトの充実及び効果的な運用に努め、平成 24 年度は、前年度より 4 校多い 44 校で学校支援プロジェクトを実施しているほか、学校支援プロジェクトの活動を広く紹介するとともに、新たな連携協力校拡充のため、学校支援プロジェクトセミナーを開催している。
- 学校教育課題に対応した、教職員のための自主セミナーを実施（96 回開催、延べ 1,261 名参加）しているほか、学校評価支援アンケートシステムによる地域の学校の学校評価活動の開発支援を行うなど、地域社会への貢献事業に取り組んでいる。
- 発達障害のある子供たちが学校生活を送る中で、どのような課題を抱えているのか、学校ではどのように対応しているのか、そして教育大学ではどのように支援しているのかを各機関の関係者が意見交換を行う「インクルーシブ教育フォーラム」を開催しているほか、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき ICT を活用した教材の作成や ICT 機器を効果的に活用した授業実践についてスキルアップを図り、どの子供にもわかりやすく、また、一人一人の教育的ニーズに合わせた授業展開（支援）ができるような教員を養成することを目的として「インクルーシブ教育セミナー」を開催している。

(教員就職状況)

- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 161 名に対し、正規採用が 51 名、臨時的任用が 59 名で、平成 24 年教員就職率は 68.3 %、進学者等を除くと 79.7 %となっている。